【提出書類等一覧表・チェック表(建設関連業務)】

申請者(法人等商号)名:

受任者(支店・営業所等)名:

	書類名	書類の内容など	チェック						
上から順番に 緑色ファイルで	申請者カード (作成ツール「印刷シート1」1/4、2/4、3/4、4/4)	「申請書様式作成ツール」(組合ホームページからダウンロード)で作成してください。 「業態調書」は統一様式(国土交通省関係)記載の内容が同じであれば、独自に作成した様式でも使用できます。 この一覧表により提出書類が整っていることを確認のうえ、申請者名、受任者名、チェック欄を手記入したものを提出してください。	☐						
	提出書類等一覧表・チェック表 (この表で申請者名等記載済、チェック済のもの)		☐						
	競争入札参加資格承認申請書 (作成ツール「入力・印刷シート1(承認申請書)」)		☐						
	経営規模総括表 (作成ツール「入力・印刷シート2(経営規模総括表)」)		☐						
	業態調書 (作成ツール「入力・印刷シート3(業態調書)」) ※任意様式可		☐						
	技術者経歴書 (作成ツール「入力・印刷シート4(営業所一覧・技術者経歴書)」P1)		☐						
	営業所一覧表 (作成ツール「入力・印刷シート4(営業所一覧・技術者経歴書)」P2)		☐						
任意様式	委任状 (作成ツール「印刷シート2」の1ページでも可)	契約を本店以外で行う場合必要です。	☐						
	使用印鑑届(原本) (作成ツール「印刷シート2」の2ページでも可)	使用印・実印を押印したもの。 (本店の場合、両方に実印を押印してください。)	☐						
	業務経歴書	統一様式(国土交通省関係)記載の内容が同じであれば、独自に作成した様式でも使用できます。 内容は、国、県、他自治体のものでも構いません。直近2年間の主なものを記載して下さい。 (印刷提出の他、PDFでのデータ提出も必要です。)	☐						
添付書類	印鑑証明書(写し)	証明年月日が3か月以内であること。	☐						
	営業に関し、法律上必要とする登録の証明書(写し)	測量、建築コンサルタント、補償関係コンサルタント、建設コンサルタント、地質業者、不動産鑑定業者、土地家屋調査士、司法書士、計量証明事業者等、それぞれについての証明書が必要です。	☐						
	商業登記簿謄本(写し) ※法人の場合	法人の場合は、商業登記簿謄本、個人の場合は各市町村発行の身分証明書	☐						
	納税証明書(写し) ※証明日が3か月以内のもの (都道府県税及び市町村税は受任先がある場合、受任先のみで構いません)		☐						
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th style="width: 50%;">法人</th> <th style="width: 50%;">個人</th> </tr> <tr> <td>法人税</td> <td>申告所得税</td> </tr> <tr> <td>消費税及び地方消費税</td> <td></td> </tr> </table>	法人	個人	法人税	申告所得税	消費税及び地方消費税		☐
	法人	個人							
	法人税	申告所得税							
	消費税及び地方消費税								
	①国税	「未納がない」ことの証明(税務署長の証明) 「その3の3(法人)」又は「その3の2(個人)」で可	☐						
	②都道府県税	「未納がない」ことの証明 ※都道府県税事務所で取得	☐						
③市町村税	「未納がない」ことの証明 ※市役所等で取得	☐							
誓約書 (作成ツール「誓約書」により作成)	「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第32条第1項各号に該当しない旨の宣誓	☐							
特許証の写し	特許権を有するものは特許証の写しを添付してください。	☐							
財務諸表類	直近1年分となります。	☐							
返信用封筒1通(長形3号)		宛名を明記し、84円切手を貼って提出してください。	☐						

注意

納税証明書(写し)の①、②、③について、徴収金に未納がある場合でも、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う納税猶予または猶予制度が適用となった場合は、上記の証明書の代わりに「猶予許可通知書」等の写しを提出してください。